



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL http://www.shokubai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	84,917	△6.9	8,990	38.6	9,942	34.5	8,330	87.6
27年3月期第1四半期	91,246	49.1	6,486	205.4	7,393	125.3	4,440	45.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,921百万円 (49.6%) 27年3月期第1四半期 4,626百万円 (△46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	41.04	—
27年3月期第1四半期	21.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	420,214	274,374	64.1	1,328.11
27年3月期	419,634	270,128	63.2	1,307.13

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 269,526百万円 27年3月期 265,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	65.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は26円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△5.2	13,000	26.6	15,000	23.8	11,500	53.8	56.67
通期	360,000	△4.0	31,000	18.6	32,000	6.9	22,500	17.9	554.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は110円87銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	204,000,000株	27年3月期	204,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,059,965株	27年3月期	1,056,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	202,941,806株	27年3月期1Q	202,963,141株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年6月19日開催の第103期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成28年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 13円

期末 13円

(2) 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末 (累計) 56円67銭

通期 110円87銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しの動きが続く一方で、中国の景気減速やギリシャの債務返済問題などの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、円安により、輸出が底堅く推移したものの、原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	91,246	84,917	△6,330	△6.9%	374,873
営業利益	6,486	8,990	2,505	38.6%	26,133
経常利益	7,393	9,942	2,549	34.5%	29,941
四半期(当期)純利益(※)	4,440	8,330	3,890	87.6%	19,089
1株当たり四半期(当期)純利益	21.87円	41.04円	19.17円	87.7%	94.06円
ROA(総資産経常利益率)	7.4%	9.5%	—	2.1ポイント	7.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	7.5%	12.5%	—	5ポイント	7.6%
為替(\$、EUR)	\$=¥102.17	\$=¥121.43	¥19.26		\$=¥109.88
	EUR=¥140.07	EUR=¥134.21	¥△5.86		EUR=¥138.68
ナフサ価格	69,900円/kl	48,800円/kl	△21,100円/kl		63,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

(※) 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格安及び製品の海外市況下落による販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、並びに当四半期累計期間において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し連結子会社から除外したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて63億3千万円減収（△6.9%）の849億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて25億5百万円増益（38.6%）の89億9千万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて4千5百万円の増益となりました。その結果、経常利益は、前年同四半期累計期間に比べて25億4千9百万円増益（34.5%）の99億4千2百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6億7千4百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期累計期間に比べて38億9千万円増益（87.6%）の83億3千万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、海外市況が下落したことや原料価格安に伴い販売価格が低下したことに加え、販売数量も主に海外需要家向けで減少したことにより、大幅な減収となりました。

酸化エチレン及び高級アルコールは、原料価格安による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格安に伴い販売価格は低下しましたが、販売数量が増加したこと、ほぼ前年同四半期累計期間並みとなりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて18.1%減少の320億3千3百万円となりました。

営業利益は、原料価格が弱含みで推移するなかで、一部の製品でスプレッドは拡大したものの、生産・販売数量が減少したこと、加工費が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて0.4%減少の24億5千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格を迫る形で販売価格を修正しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤、電子情報材料及び 芳香族化合物は、販売数量が増加したため、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格安に伴い販売価格は低下しましたが、国内向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格安による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料、エチレンジイミン誘導品、塗料用樹脂及び粘着加工品は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて0.3%増加の462億3千7百万円となりました。

営業利益は、主に高吸水性樹脂でスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したこと、加工費安等により、前年同四半期累計期間に比べて75.7%増加の62億7千2百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、製品構成及び貴金属価格上昇により、増収となりました。

ダイオキシン類分解触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、リチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて9.7%増加の66億4千6百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて65.1%減少の2億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて5億8千万円増加の4,202億1千4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて35億9千2百万円増加しました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて30億1千2百万円減少しました。主として償却の進捗により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて36億6千5百万円減少の1,458億4千万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、未払法人税等、長期借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて42億4千5百万円増加の2,743億7千4百万円となりました。為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から64.1%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて20.98円増加の1,328.11円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて98億7千2百万円増加の542億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の73億1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は197億7千4百万円の収入となりました。前年同四半期累計期間では大幅に増加していた売上債権が当四半期累計期間では減少したこと及び税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて124億7千3百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の78億7千3百万円の支出に対し、当四半期累計期間は43億6千2百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び関係会社株式の取得による支出が減少したこと、また、当四半期累計期間において、日本ポリエステル株式会社株式を売却したことによる収入があったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて35億1千2百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の15億6千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は49億1千5百万円の支出となりました。短期借入金が増加したこと、長期借入金の返済による支出が増加したこと、並びに配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて33億4千6百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（以下、第2四半期累計期間）の業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日以下、第2四半期会計期間）において、当社グループの定期整備が集中するため、生産・販売数量の減少や加工費の増加が予想され、また、海外市況低迷によるスプレッドの縮小等も見込まれますが、当第1四半期連結累計期間が、一部の製品で想定以上にスプレッドが拡大するなど、堅調に推移したことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、当初業績予想を上回る見込みのため、平成27年5月11日に発表いたしました予想数値を修正しております。

なお、第2四半期会計期間の業績予想は、為替レート120円/米ドル、135円/ユーロ、ナフサ価格52,000円/キロリットルを前提としております。

※平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 報告セグメント別業績予想 (単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
5月11日発表	665	33	955	85	130	2
今回予想	645	37	925	93	130	0
差異	△20	4	△30	8	0	△2

なお、平成28年3月期通期業績予想につきましては、海外市況や原料価格、為替の動向など不確定要素が多いため、今後の見通しが明らかとなり変更する必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,255	59,855
受取手形及び売掛金	74,156	70,740
商品及び製品	33,769	31,765
仕掛品	6,222	6,639
原材料及び貯蔵品	16,312	16,810
その他	17,069	14,542
貸倒引当金	△235	△212
流動資産合計	196,547	200,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	78,953	75,869
土地	31,680	33,092
その他(純額)	43,220	42,687
減損損失累計額	△4,205	△4,201
有形固定資産合計	149,647	147,447
無形固定資産		
その他	3,907	4,031
無形固定資産合計	3,907	4,031
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	53,011
その他	16,461	15,651
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	69,533	68,597
固定資産合計	223,087	220,075
資産合計	419,634	420,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	48,709
短期借入金	22,071	20,608
1年内返済予定の長期借入金	7,685	7,878
未払法人税等	4,839	3,076
賞与引当金	3,075	4,859
その他の引当金	2,637	2,812
その他	8,205	6,769
流動負債合計	96,027	94,711
固定負債		
長期借入金	36,910	34,449
退職給付に係る負債	11,755	11,742
その他	4,814	4,939
固定負債合計	53,479	51,130
負債合計	149,506	145,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	195,497	201,189
自己株式	△956	△962
株主資本合計	241,663	247,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	10,879
繰延ヘッジ損益	27	32
為替換算調整勘定	13,095	11,392
退職給付に係る調整累計額	△162	△125
その他の包括利益累計額合計	23,611	22,178
非支配株主持分	4,854	4,847
純資産合計	270,128	274,374
負債純資産合計	419,634	420,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	91,246	84,917
売上原価	75,113	66,211
売上総利益	16,133	18,705
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,550	3,516
人件費	2,018	1,884
研究開発費	2,577	2,782
その他	1,502	1,533
販売費及び一般管理費合計	9,648	9,715
営業利益	6,486	8,990
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	374	449
持分法による投資利益	306	787
受取技術料	36	39
不動産賃貸料	298	301
為替差益	51	-
その他	250	117
営業外収益合計	1,361	1,735
営業外費用		
支払利息	168	112
技術供与等関連費用	2	444
為替差損	-	90
減価償却費	97	34
その他	188	104
営業外費用合計	454	783
経常利益	7,393	9,942
特別利益		
関係会社株式売却益	-	620
特別利益合計	-	620
特別損失		
事業整理損	54	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純利益	7,339	10,562
法人税、住民税及び事業税	2,822	1,968
法人税等調整額	14	232
法人税等合計	2,835	2,200
四半期純利益	4,504	8,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,440	8,330

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,504	8,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	225
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	△1,032	△1,639
退職給付に係る調整額	86	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△482	△64
その他の包括利益合計	123	△1,441
四半期包括利益	4,626	6,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,626	6,897
非支配株主に係る四半期包括利益	0	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,339	10,562
減価償却費	4,338	4,463
受取利息及び受取配当金	△421	△490
支払利息	168	112
持分法による投資損益(△は益)	△306	△787
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△620
売上債権の増減額(△は増加)	△5,727	1,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	△1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	2,265	3,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	662	569
その他	1,895	4,521
小計	10,265	22,276
利息及び配当金の受取額	1,666	1,636
利息の支払額	△101	△96
法人税等の支払額	△4,530	△4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	19,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,674	△3,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	△1,275	△22
その他	75	△924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,873	△4,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	499	△799
長期借入れによる収入	250	300
長期借入金の返済による支出	△648	△1,734
配当金の支払額	△1,624	△2,638
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
自己株式の取得による支出	△9	△6
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	△625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,476	9,872
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,143	54,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,096	46,090	6,060	91,246	—	91,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	1,375	366	11,258	△11,258	—
計	48,612	47,466	6,426	102,504	△11,258	91,246
セグメント利益	2,460	3,569	600	6,629	△143	6,486

(注) 1. セグメント利益の調整額 △143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,033	46,237	6,646	84,917	—	84,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,666	1,247	409	11,322	△11,322	—
計	41,700	47,484	7,055	96,238	△11,322	84,917
セグメント利益	2,450	6,272	209	8,931	59	8,990

(注) 1. セグメント利益の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,818	12,077	8,925	5,658	44,479
連結売上高(百万円)					91,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	13.2	9.8	6.2	48.7

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,120	11,950	8,329	4,659	43,057
連結売上高(百万円)					84,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	14.1	9.8	5.5	50.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

事業分離

当社は、平成27年6月30日に、連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式をタキロン株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
タキロン株式会社
- ② 分離した事業の内容
プラスチック製波板・平板等の製造・販売
- ③ 事業分離を行った主な理由
日本ポリエステル株式会社を取り巻く事業環境は、市場である国内の建材・土木分野の成長が望みにくい状況にあり、今後更なる発展のためには、新規製品の開発やコスト削減のための高い技術力や、事業拡大のための強力な販売力が必要となっています。そのような中、総合プラスチックメーカーとして高度な技術力と販売力を有するタキロン株式会社との連携は、同社の事業発展に大きく寄与するものと判断いたしました。
- ④ 事業分離日
平成27年6月30日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
620百万円
- ② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産	2,773百万円
固定資産	136百万円
資産合計	2,909百万円
- ③ 会計処理

株式譲渡した子会社に関する投資は清算されたものとみて、株式譲渡したことにより受け取った対価となる財産の時価と、譲渡した子会社に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
機能性化学品事業